

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	各校補修（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	野沢・寺島・増井	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	各校補修（01-02-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○25年度 ○24年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業
開始年度	●昭和 ○平成	40年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規制	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・児童の安全確保のための施設・設備を整備する。 				
対象者等	区立小学校24校 児童8,188名（平成25年5月1日現在）				
内容	児童の教育環境の整備 ・各校修繕 教育委員会が修繕費（1校約170万円）を学校に令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行う。				
経過	改築以来30年以上経過している学校が20校ある。各校とも施設の老朽化が進み各所に傷みが生じ破損も著しい現状がある。そのような施設の改修について、教育委員会事務局と各学校が連携をとりながら施設改修を進めている。 屋上防水、外壁改修等の規模の大きな工事については、平成13年度より大規模整備費事業へ。				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び児童等の安全を確保するためには、施設の修繕・補修を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課または道路課に執行委任をし、工事を実施する。 ・金額により、教育委員会事務局もしくは各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	145,311	137,404	150,655	137,596	141,578	122,473	164,196
	①決算額（25年度は見込み）	138,182	117,369	137,319	121,262	138,821	108,661	164,196
	②人件費等	3,843	3,812	4,072	4,360	5,081	4,957	
	③減価償却費				1,453	1,866	1,936	
	【事務分担量】（%）	45	45	50	50	60	60	
	合計（①+②+③）	142,025	121,181	141,391	127,075	145,768	115,554	164,196
	国（特定財源）						2,976	
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	142,025	121,181	141,391	127,075	145,768	112,578	164,196
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	学校数	23	23	23	24	24	24	24
	改修工事件数	40	36	37	44	34	37	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	家屋修繕費	39,111	家屋修繕費	35,601	家屋修繕費
工事請負費	各校補修	99,711	各校補修	73,060	各校補修	119,657	
原材料費	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	1	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	床面積1㎡当たりの維持管理費	989	1,017	880	1,180	—	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）
②							
③							

（問題点・課題分析）	<p>建築後30年以上経過している学校が20校と多く、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。また、学校に令達する校舎修繕費も十分ではない。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	平成25年度の実績を考慮し、計画的に修繕・補修工事を実施し、児童のための清潔で安全な学習環境を整備する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議要旨	
-------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	その他整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	小田・増井	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	その他整備費（01-02-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各小学校の施設・設備維持管理により、児童の安全確保及び、教育環境の向上をはかる。				
対象者等	区立小学校 24校 児童8,188名（平成25年5月1日現在）				
内容	学校施設の維持管理に必要な経費 ① 小学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施 ② 受水槽・高架水槽の清掃を年1回実施 ③ プール清掃を年1回実施 ④ 消防法・建築法に基づき、各種学校管理機器の保守点検を実施 ⑤ 民有地賃借料算出のための民有地賃借料鑑定委託 ⑥ 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い				
経過	法改正に伴い、新規の保守委託が増えている				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 各種委託契約等により実施 28種27業者 47,630,281円（24年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	96,273	95,050	103,095	112,663	115,010	105,267	132,734	
①決算額（25年度は見込み）	88,430	90,455	97,368	98,055	105,338	100,079	132,734	
②人件費等	3,843	4,235	4,072	3,052	2,964	3,304		
③減価償却費				1,017	1,089	1,291		
【事務分担量】（%）	40	45	50	35	35	40		
合計（①+②+③）	92,273	94,690	101,440	102,124	109,391	104,674	132,734	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	92,273	94,690	101,440	102,124	109,391	104,674	132,734	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	電波障害件数	122件	121件	121件	69件	69件	0	0

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		役務費	受・高架水槽清掃等	2,102	受・高架水槽清掃等	2,239	受・高架水槽清掃等
	民有地鑑定評価委託	175	民有地鑑定評価委託	173	民有地鑑定評価委託	315	
委託料	プール清掃委託	2,633	プール清掃委託	1,857	プール清掃委託	2,346	
	校庭樹木の剪定	8,502	校庭樹木の剪定	8,503	校庭樹木の剪定	8,504	
	各種管理機器の保守点検等	34,695	各種管理機器の保守点検等	37,271	各種管理機器の保守点検等	67,467	
使用料及び賃借料	校地賃借料	57,204	校地賃借料	50,036	校地賃借料	51,405	
	スポーツハウス使用料	28					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	1校あたりの委託料（円）	1,788,009	1,909,583	1,984,625	3,263,208	-	委託料/24校
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化に伴い、適切な維持管理を保たねばならない。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。 						
	他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している					

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	仕様書等を精査することで、より状況に即した管理を実施する。	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	小田・野沢・増井・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	大規模整備費（01-02-04）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等	学校給食法、学校給食衛生管理基準	
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・児童を教育する場として、より良い環境をつくり、教育効果を高める。 ・ヒートアイランド対策ならびに児童・生徒を教育する場として、芝生化（一部芝生化も含む）し、教育効果を高める。 ・学校給食施設をドライ化することにより、学校給食衛生管理基準を遵守する。 				
対象者等	区立小学校24校 児童8,188名（平成25年5月1日現在） ・芝生化対象はダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校とする。 ・給食室がドライ化されていない区立小学校				
内容	児童の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ①屋上防水工事②外壁改修工事③トイレ改修工事④校庭改修工事⑤その他（芝生化/給食室ドライ化） ・校庭の芝生化により、芝生を育てていく中で子どもたちは緑を大切にし、豊かな心を育てていくことが期待される。 ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。（給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成13年度、汐入小に校庭約3分の1の約1,500㎡の芝生を整備（杉並区と並び都内初） ・平成16年度、尾久西小に区内初の校庭全面芝生化を約2,800㎡を整備 ・平成17年度、瑞光小（約1,800㎡）、第二瑞光小（約1,800㎡）、第四峡田小（約2,800㎡）芝生を整備 ・平成20年度、第三日暮里小の約7分の1の約300㎡芝生を整備 ・平成21年度、第五峡田小（約300㎡）芝生を整備 ・平成22年度、赤土小（約220㎡）を整備・給食室改修設計委託を実施（第二峡田小） ・平成24年度、第二峡田小給食室ドライ化				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 工事については直営、芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	382,700	500,449	532,673	440,757	667,849	303,230	436,456	
①決算額（25年度は見込み）	351,755	472,344	427,217	299,847	461,057	232,419	436,456	
②人件費等	3,416	3,388	2,850	6,540	5,928	6,196		
③減価償却費				2,179	2,177	2,420		
【事務分担量】（%）	55	55	45	75	70	75		
合計（①+②+③）	355,171	475,732	430,067	308,566	469,162	241,035	436,456	
国（特定財源）	27,166	39,616	124,876	47,101	0	9,157		
都（特定財源）		5,872	14,932	15,944	1,401	190	77,096	
その他（特定財源）								
一般財源	328,005	430,244	290,259	245,521	467,761	231,688	359,360	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	外壁改修	尾久小他1校	二峡小他1校		六日小他1校			峡田小
	トイレ改修	瑞光小	九峡小	二瑞小	六瑞小		二峡小	三日小
	屋上防水	七峡小他1校	三日小	瑞光小他1校	九峡小他1校		四峡小	二日小
	校庭整備	七峡小	尾久六小他1校	三峡小他1校	赤土小	峡田小	ひぐらし小他1校	
	その他（芝生化・ドライ化）		三日小	五峡小	赤土小		二峡小	九峡小

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	芝生管理委託	8,032	芝生管理委託	8,334	芝生管理委託	8,953
	工事請負費	峡田小空調機改修他	175,183	四峡小屋上防水工事他	224,085	二日小屋上防水工事他	426,048
	備品購入費					九峡小芝生整備用備品	1,101
	公有財産購入費	峡田小拡張用地	277,826				
	公課費	峡田小収入印紙購入	15				
	需用費					九峡小芝生整備用消耗品	354

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	大規模改修実施率	31.82%	32.95%	36.95%	39.13%	50.00%	実施項目数/（4項目×学校数） ※築10年未満の学校を除く 累計
②	芝生化実施校数(累計)	8	8	8	9	—	
③	給食室ドライ化改修率	設計のみ		5%		9%	給食室ドライ化校数/ウエット式校数 ※建設時ドライ化校を除く

(問題点・課題 指標分析)	<p>外壁改修等にあたっては、前回改修から10年近く経過している学校が多く、早急な改修が望まれるが多大な経費を必要とするため、毎年2校程度の改修とならざるを得ない。 建築後30年以上経過している学校が20校と多いため、計画的な大規模改修が必要である。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 区） 随時、整備を実施している</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	施設維持管理上、定期的に必要な改修工事を実施することにより、建物の寿命を延長させる。 また、児童のための清潔で安全な学習環境を整備する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	良好な学習環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議況(要旨)	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	小学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	中村・吉田	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	小学校校舎建替検討事業費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	20 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えている。このことから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替え計画策定の基礎資料とするものである。				
対象者等	区立小学校児童				
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校…区立小学校20校 ・内容…調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果… <p>①圧縮強度試験について 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。</p> <p>②中性化試験について 中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。</p> <p>③ひび割れ調査について 1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕により対応する。その他の学校については問題ない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の建替計画について…建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。基本的には改築ではなく、計画的な改修により校舎躯体の延命化をはかっていく。 				
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。				
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） コンクリート強度調査を委託により実施し、建物の耐用年数を考察。 ひび割れ調査についても併せて実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額		26,240	0	0	0	0	0	
①決算額（25年度は見込み）		5,652	0	0	0	0	0	
②人件費等		1,694	2,036	872	847	1,652		
③減価償却費				291	311	645		
【事務分担量】（%）		20	25	10	10	20		
合計（①+②+③）	0	7,346	2,036	1,163	1,158	2,297	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	7,346	2,036	1,163	1,158	2,297	0	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	コンクリート中性化試験		実施					

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	各校補修（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	野沢・増井・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	各校補修（01-02-01）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・教育の場としてより良い環境をつくることで教育効果を高める。 ・生徒等の安全確保のため施設・設備を整備する。 				
対象者等	区立中学校10校 生徒3,194人（平成25年5月1日現在）				
内容	生徒の教育環境の整備 ・各校修繕 教育委員会事務局が修繕費（1校約200万円）を令達し、学校施設に関する50万円以下の修繕を行う。 ・各校補修 学校施設の状況を学校からの要望、調査によって把握し、計画的に施設を整備する。				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、学校で行える修繕の上限額が30万円から50万円に引き上げられた。 ・限られた予算の中で、安全性・緊急性を判断しながら執行している。 ・屋上防水、外壁改修等の規模の大きな計画工事については、平成13年度より大規模整備費へ 				
必要性	統廃合による新設校を除く学校建物等については、老朽化が進んでいる。学習環境の整備及び生徒等の安全を確保するためには、施設の修繕を計画的に行うことが必要不可欠である。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） <ul style="list-style-type: none"> ・学校の要望や教育委員会事務局の調査によって、営繕課または道路公園課に執行委任をし、工事を実施する。 ・金額により、教育委員会事務局もしくは各学校にて工事請負契約及び修繕契約をする。 				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	56,249	61,131	65,049	62,254	58,664	56,109	69,030
	①決算額（25年度は見込み）	51,613	57,295	55,180	58,619	50,974	50,520	69,030
	②人件費等	2,562	2,965	4,072	4,360	5,081	4,131	
	③減価償却費				1,453	1,866	1,614	
	【事務分担量】（%）		35	50	50	60	50	
	合計（①+②+③）	54,175	60,260	59,252	64,432	57,921	56,265	69,030
	国（特定財源）						1,305	
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	54,175	60,260	59,252	64,432	57,921	54,960	69,030
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	学校数	10	10	10	10	10	10	10
	改修工事件数	11	11	12	17	11	12	

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	家屋等修繕費	20,427	家屋等修繕費	19,977	家屋等修繕費
工事請負費	各校補修	30,547	各校補修	30,543	各校補修	47,117	
原材料費	原材料費	0	原材料費	0	原材料費	1	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	床面積 1㎡当たりの維持管理費	891	839	803	988	—	工事・修繕費（円）/延床面積（㎡）
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	建築後40年を経過する学校が半数以上あり、計画的な大規模改修が求められるが、予算面で緊急工事の対応に限られている。 学校に令達する修繕費が不足している。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模工事計画を考慮しながら、修繕・補修工事を計画、実施する。	25年度の実績、建物の老朽化を考慮し、修繕・補修工事を計画、実施する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	学習環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

況議 （要質 会問 質状）	
------------------------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	その他整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	小田・増井	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	その他整備費（01-02-03）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業		● それ以外の継続事業
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各中学校の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立中学校 10校 生徒3,194名（平成25年5月1日現在）				
内容	<p>学校施設の維持管理に必要な経費</p> <p>① 中学校校庭樹木の剪定を年2回（夏・冬）実施</p> <p>② 受水槽、高架水槽清掃年1回実施</p> <p>③ プール清掃を年1回実施</p> <p>④ 消防法・建築基準法による各種学校管理機器の保守点検実施</p> <p>⑤ 校地借地契約</p> <p>⑥ 国有地、民有地の賃借料算出、賃借契約及び支払い</p>				
経過	法改正に伴い、新規の保守委託が増えている				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）</p> <p>各種委託契約等により実施 23種22業者 22,431,459円（24年度決算） 学校樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施している。</p>				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	39,519	38,459	39,195	41,542	31,827	29,299	44,823
	①決算額（25年度は見込み）	36,557	36,090	35,958	36,735	28,814	27,815	44,823
	②人件費等	3,843	3,812	3,665	3,052	2,964	2,478	
	③減価償却費				1,017	1,089	968	
	【事務分担量】（%）	45	45	45	35	35	30	
	合計（①+②+③）	40,400	39,902	39,623	40,804	32,867	31,261	44,823
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	電波障害件数	239件	242件	242件	182件	177件	0	0
	組立式プール	1校	1校	1校	1校	0		

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
役員費	受・高架水槽清掃等	1,879	1,928	受・高架水槽清掃等	1,928	受・高架水槽清掃等	2,300
	民有地鑑定評価委託	25	58	民有地鑑定評価委託	58	民有地鑑定評価委託	105
委託料	校庭樹木の剪定	3,912	3,917	校庭樹木の剪定	3,917	校庭樹木の剪定	3,917
	プール清掃	1,120	876	プール清掃	876	プール清掃	1,168
使用料及び賃借料	各種管理機器の保守点検等	18,185	17,639	各種管理機器の保守点検等	17,639	各種管理機器の保守点検等	33,684
	校地賃借料	3,693	3,397	校地賃借料	3,397	校地賃借料	3,649

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	1校あたりの委託料（円）	2,366,100	2,321,700	2,243,200	3,876,900	-	委託料/10校
②							
③							

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化に伴い、適切な維持管理を保たねばならない。 ・民有地の学校敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	仕様書等を精査することで、より状況に即した管理を実施する。	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、学校の維持管理のために必要である。

況議（要質問状）	
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	大規模整備費（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	野沢・増井・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	大規模整備費（01-02-04）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業 ● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成	13 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市〔Ⅱ〕			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成〔04〕			
	施策	学校施設等の整備〔04-06〕			
目的	生徒を教育する場として、より良い環境をつくり教育効果を高める。				
対象者等	区立中学校10校 生徒3,194人（平成25年5月1日現在） ・ダスト舗装の校庭で、改修整備の時期に到達し受け入れ態勢が整った学校を芝生化対象とする。 ・給食室がドライ化されていない区立中学校				
内容	生徒の教育環境の整備 校舎等の規模の大きな計画工事を行う。 ①屋上防水工事②外壁改修工事③トイレ改修工事④校庭改修工事⑤その他（芝生化/給食室ドライ化） ・校庭の芝生化により、芝生を育てていく中で子どもたちは緑を大切に、豊かな心を育てていくことが期待される。 ・ウエット式で整備されているドライ化されていない既存学校給食施設をドライ式で整備を進める。（給食室ドライシステム化、給排気設備改修、空調設置、キュービクル改修等）				
経過	平成13年度より、外壁改修、屋上防水及び校庭整備等の規模の大きな計画工事については、各校補修から大規模整備費へ変更となった。 ・平成21年度 区内中学校で初めて第七中学校校庭の一部に芝生（約300㎡）を整備				
必要性	統廃合による新設校を除く学校については、建物の老朽化が進んでおり、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 工事については直営、芝生の維持管理のための技術指導、各種メンテナンス工事、成育状況の点検についての業務を委託する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額	147,399	192,649	368,557	109,388	25,567	32,259	79,234	
①決算額（25年度は見込み）	143,184	191,600	305,804	72,002	11,338	29,284	79,234	
②人件費等	2,989	2,965	2,850	6,104	5,505	4,544		
③減価償却費				2,034	2,022	1,775		
【事務分担量】（%）	35	35	35	70	65	55		
合計（①+②+③）	146,173	194,565	308,654	80,140	18,865	35,603	79,234	
国（特定財源）		11,557	61,290	11,285			3,937	
都（特定財源）			4,064					
その他（特定財源）								
一般財源	146,173	183,008	243,300	68,855	18,865	35,603	75,297	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	外壁改修	九中	八幡中・南二中					
	トイレ改修				一中			
	校庭整備	五中	七中	七中				九中
	屋上防水	七中	八幡中	五中			四中	
	その他（芝生化・ドライ化）							

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		工事請負費	南二中放送設備改修他	11,210	四中屋上防水改修他	29,122	九中校庭改修他
委託料	芝生維持管理委託他	128	芝生維持管理委託他	162	芝生維持管理委託他	194	
使用料及び賃借料					三中敷地内増設校舎賃貸借	11,084	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	大規模改修工事（中学校）実施率（18年度以降）	40.00%	40.00%	42.50%	50.00%	60.00%	実施項目数 / (4項目 × 学校数) 累計
②	芝生化実施校数（累計）	1	1	1	1		
③	給食室ドライ化改修率					10%	給食室ドライ化校数 / ウェット式校数 ※建設時ドライ化校を除く

（問題点・課題分析）	外壁改修等にあたっては、多くの学校が前回改修より、10年近く経過しているため早急な改修が望まれるが、多大な経費を必要とするため、毎年1校程度の改修とならざるを得ない。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区） 随時、整備を実施している

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模改修計画を精査し、より実状に即した計画改修に努める。	25年度の実績を踏まえ、計画の見直し等を図りながら環境改善に取り組んでいく。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	良好な学校環境の整備のためには、学校の大規模改修は必要である。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	中学校校舎建替検討事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	中村・吉田	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	中学校校舎建替検討事業費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	20 年度	根拠		
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	荒川区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えていることから、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とするものである。				
対象者等	区立中学校生徒				
内容	<p>コンクリート強度等の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象校…区立中学校5校 ・内容…調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、試験結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。 ・結果 <p>①圧縮強度試験について 調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。</p> <p>②中性化試験について 問題はない。</p> <p>③ひび割れ調査について 1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕により対応する。その他の学校については、問題はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後の建替計画について…建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。基本的には改築ではなく、計画的な改修により校舎躯体の延命化をはかっていく。 				
経過	築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を平成20年度に実施している。				
必要性	鉄筋コンクリート造の建物の耐用年数が50～60年といわれ、区立小中学校は昭和30年代以降に建てられたことから、順次、建替え時期を迎えている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） コンクリート強度調査業務を委託し、建物の耐力度調査を実施。 設備老朽化検査も併せて検討。				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額		12,533	0	0	0	0	0
	①決算額（25年度は見込み）		2,076	0	0	0	0	0
	②人件費等		1,694	2,036	872	847	1,652	
	③減価償却費				291	311	645	
	【事務分担当】（%）		20	25	10	10	20	
	合計（①+②+③）	0	3,770	2,036	1,163	1,158	2,297	0
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	3,770	2,036	1,163	1,158	2,297	0	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	コンクリート中性化検査		実施					
	尾久八幡中学校改築計画に係る調査業務委託		実施					

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①							
②							
③							

(問題点・課題 指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 建物の老朽度を測定する場合、躯体の耐力のみならず、給排水設備、電気設備、空調設備、機械設備等の劣化状況もあわせて診断する必要がある、それを含めて検査の実施が重要な検討課題であると考えている。 ・ 耐用年数60年で建替えを進めた場合、平成45年までに24校の建替えが必要となり荒川区財政白書(H16)に示すように1校あたり34億円、今後20年間の累計で800億円の建設費が必要となる。 ・ 区内の小中学校の多くは、建築法令等(日影規制、東京安全条例)の規制により、同規模建替えができない。
他区の実況	(実施区 未実施区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	教育活動に支障のある設備等については、適時、必要な改修を実施する。	改修を行うことで適切な予算運用と学校施設の延命化を実現する。また、一定期間経過後、2回目の圧縮強度試験・中性化試験等の実施を検討する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	重点的に推進	学級定員引き下げの動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する必要がある。

(議会議決要旨)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について、早急に検討し、計画を策定すべきと考えるが、区の見解を問うとの質問があった。
----------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	尾久八幡中学校建替事業費	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	中村・吉田	内線	3323
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	尾久八幡中学校建替事業費				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ● 建設事業 ○ それ以外の継続事業				
開始年度	○ 昭和 ● 平成	21 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	● 有 ○ 無	25 年度	法令等		
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画	○ 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	尾久八幡中学校を改築し、生徒の教育環境を向上させる。				
対象者等	尾久八幡中学校生徒				
内容	<p>～実施スケジュール～</p> <p>平成21年度 敷地測量、地盤調査、基本設計委託 平成22年度 実施設計委託 平成23年度 建設工事（Ⅰ期） 平成24年度 建設工事（Ⅱ期） 平成25年度 新校舎開設、旧校舎解体</p> <p>※ 区営区民運動場については平成26年度に整備予定</p>				
経過	・平成21年2月19日、事業実施について庁議に付している。 ・建替えの基本計画については、教育委員会事務局が主体となった「尾久八幡中学校建替えに関する基本的計画検討PT」において検討を行った。				
必要性	昭和38年4月に開校した尾久八幡中学校は校舎施設等の老朽化が進んでおり、教室や給排水管、外壁・内壁等の大規模修繕が必要とされている。建替えを行うことにより、生徒の安全性の確保と学習環境を改善する。なお、隅田川スーパー堤防化事業（東京都施行）も併せて行う。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 平成25年度の尾久八幡中学校新校舎開設後、現校舎を解体する。平成26年度に区営区民運動場を整備予定。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額			56,025	265,689	1,588,195	2,437,152	261,728	
①決算額（25年度は見込み）			51,240	264,632	1,571,833	2,416,127	261,728	
②人件費等			1,629	6,976	14,397	13,218		
③減価償却費				2,324	5,287	5,163		
【事務分担量】（%）			20	80	170	160		
合計（①+②+③）	0	0	52,869	273,932	1,591,517	2,434,508	261,728	
国（特定財源）					96,469	157,672	0	
都（特定財源）								
その他（特定財源）					1,421,000	2,212,000	253,000	
一般財源	0	0	52,869	273,932	74,048	64,836	8,728	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	敷地測量、地盤調査			実施				
	設計			基本設計	実施設計			
	新校舎建設					工事着手	竣工	
	既存校舎解体							解体工事

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		旅費	9	旅費	171		
需用費	100	消耗品等	90				
その他の委託料	18,200	工事監理	42,700				
使用料賃借料	4,098	バス借上げ料等	2,458	バス借上げ料等	7,519		
工事請負費	1,549,426	建設工事等	2,370,643	解体工事等	254,101		
負担金補助及び交付金			65	運動会会場光熱水費相当分負担金	107		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
標	① 設計委託業務等の進捗状況 (%)	100					敷地調査・地盤調査委託、基本設計委託 実施設計委託
	② 建築工事進捗状況 (%)		30	100			23年度末30%、24年度末100%
	③ 旧校舎解体工事進捗状況 (%)				100		

（問題点・課題分析）	<p>・解体工事にあたって、搬出ルート・工事敷地内等の安全確保に万全を期す必要がある。また、工事中の振動や音の問題についても、方法や時間など運用面での工夫が必要である。</p>
	<p>（実施 区 未実施 区）</p>

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	解体工事の進行管理	
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	休止・完了	平成25年度は旧校舎の解体工事を行う。

（状況）	<p>〔22年三定決特委〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民運動場の整備で、テニスコートの予定は。 ・残土搬出に隅田川を活用すべき。宮前公園二期用地を早期取得して活用してはどうか。
------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	尾久八幡中学校建替事業	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	佐藤
		担当者名	渡邊・狩野	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）		尾久八幡中学校建替事業費（01-01-01）			
事務事業の種類	● 新規事業（○ 25年度 ● 24年度）		○ 建設事業	○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成	24 年度	根拠法令等	教育基本法、学校教育法、同法施行規則、中学校設置基準、義務教育学校運営費基準、学校給食法、学校給食衛生管理基準	
終期設定	● 有 ○ 無	平成 25 年度			
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	尾久八幡中学校の校舎建替えに伴い、旧校舎から新校舎に既存物品を移設し、さらに必要な物品を整備することによって、新校舎での生徒の学習環境をより一層向上させることを目的とする。				
対象者等	荒川区立尾久八幡中学校生徒及び教職員				
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 新規で必要となる備品等を購入する。 2 移設する備品等を旧校舎から新校舎へ運搬する。 3 教育ネットワーク機器について、旧校舎から新校舎への設定変更をする。 4 電気・水道・ガス・CATV等各契約の新校舎への変更手続き、作業の立ち会いをする。 5 その他学校、教育施設課、営繕課、経理課等との調整を行う。 6 旧校舎に残った不要物品の廃棄を行う。 				
経過	平成23年度	移設・購入の備品等について、学校と検討を重ね、その結果を基に予算要求を行った。			
	平成24年度	備品等について、随時学校と検討を重ねながら購入し、納品・検査を行った。旧校舎備品等について、運送委託契約を締結し、学校と業者で調整を行った。教育ネットワーク機器について、旧校舎から新校舎への設定変更を行った。			
必要性	新校舎での生徒の学習環境をより一層向上させるため、備品の購入、移設、廃棄等の環境整備の必要性は高い。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)				
	学校側と必要物品の調整をし、新校舎の物品の購入、移設を行う。また、旧校舎の不要物品の廃棄を行う。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
予算額						190,215	9,449	
①決算額（25年度は見込み）						161,056	9,449	
②人件費等						10,326		
③減価償却費						4,034		
【事務分担当】（%）						125		
合計（①+②+③）	0	0	0	0	0	175,416	9,449	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）						161,000		
一般財源	0	0	0	0	0	14,416	9,449	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		光熱水費		電気・ガス・水道料金	0		
一般需用費		管理用消耗品等	19,377				
役務費		物品移設経費	3,843	不要物品移設	597		
委託料		ネットワーク設置委託等	2,630	ネットワーク設置委託・不要物品廃棄	8,852		
備品購入費		管理用備品等	135,206				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①							
②							
③							

(問題点・課題)	旧校舎の解体が平成25年5月から始まるため、平成25年4月中に旧校舎不要物品の廃棄を行う必要があり、スケジュール管理が重要。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	旧校舎に残った不要物品の廃棄を行い、校舎の解体工事をスムーズに行えるようにする。	—
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
重点的に推進	休止・完了	尾久八幡中学校に通う生徒の学習環境をより一層向上させるため、優先度は高い。

(議会議要旨)	
---------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	その他整備費（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	小田・増井	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	その他整備費（01-03-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業	
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準		計画区分	○ 計画	● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	各園の施設、設備の安全確保及び教育環境の向上のため				
対象者等	区立幼稚園・汐入こども園 9園 園児数 723名（平成25年5月1日現在）				
内容	①受水槽、高架水槽清掃年1回実施 ②プール清掃、年1回実施 ③消防設備等、各種管理機器の保守点検 ④独立園舎樹木剪定2回実施（夏・冬） ⑤民有地賃借（日暮里幼）				
経過	法改正に伴い新規の保守委託が増えている				
必要性	法律等に基づき実施しているため不可欠である				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 各種委託契約等により実施 9種9業者 2,319,425円（平成24年度決算） 樹木の剪定については、防災都市づくり部道路公園課へ執行委任し実施				

		(単位：千円)						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	9,692	9,383	9,383	9,334	9,715	9,797	11,131
	①決算額（25年度は見込み）	8,242	8,110	8,790	8,398	9,285	9,172	11,131
	②人件費等	2,989	2,965	2,965	1,308	1,270	1,652	
	③減価償却費				436	467	645	
	【事務分担量】（%）	35	35	35	15	15	20	
	合計（①+②+③）	11,231	11,075	11,755	10,142	11,022	11,469	11,131
	国（特定財源）							
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	11,231	11,075	11,755	10,142	11,022	11,469	11,131	
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	電波障害件数	8件	8件	8件	8件	8件	0件	0件

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		役務費	受水槽、高架水槽清掃	80	受水槽、高架水槽清掃	133	受水槽、高架水槽清掃
	民有地鑑定委託	100	民有地鑑定委託	58	民有地鑑定委託	105	
委託料	プール清掃	200	プール清掃	202	プール清掃	276	
	保守委託等	1,905	保守委託等	179	保守委託等	3,432	
	樹木剪定	338	樹木剪定	332	樹木剪定	351	
使用料及び賃借料	園地借地料（日暮里幼）	6,662	園地借地料（日暮里幼）	6,662	園地借地料（日暮里幼）	6,798	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	1園あたりの委託料	171,656	271,486	275,714	451,002	—	委託料/9園
②							
③							

(問題点・課題分析)	<ul style="list-style-type: none"> ・建物、設備等の老朽化に伴い、適切な維持管理を保たなければならない。 ・民有地の園敷地があるため、相続等により土地所有者が変更となることがある。
他区の状況	（実施 22 区 未実施 区） 学校施設の維持管理に必要な経費として計上している。

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	仕様書等を精査することで、より状況に即した管理を実施する。	学校施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
継続	継続	消防法・建築基準法に基づくもの等、幼稚園の維持管理のために必要である。

(議会議要旨)	
---------	--

事務事業分析シート（平成25年度）

No1

事務事業名	園舎補修・園舎整備	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	丹
		担当者名	野沢・増井・寺島	内線	3321・2
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（25年度）	園舎補修（01-02-01） 園舎整備費（01-02-02）				
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 25年度 ○ 24年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業				
開始年度	● 昭和 ○ 平成	40 年度	根拠	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等		
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[Ⅱ]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	学校施設等の整備[04-06]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 幼児を保育する場として、より良い環境をつくる。 ・ 健全で安全な園生活を確保するために施設、設備を整備する。 				
対象者等	区立幼稚園 9園 園児数 723名（平成25年5月1日現在）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 園舎修繕 教育委員会が修繕費を各園へ令達（1園約50万円）をし、園舎施設に関する50万円以下の修繕を園が行う。 ・ 園舎補修 園舎施設の状況を各園からの要望、調査によって把握し、計画的に施設の整備を行うとともに、緊急に発生した工事には迅速に対応する。 				
経過	平成10年度より、幼稚園で行える修繕の上限額が30万円から50万円まで引き上げられた。限られた予算の中で安全性、緊急性を判断しながら執行している。				
必要性	建物の老朽化が進んでいる幼稚園については、屋上、外壁からの雨漏り等の解消、設備の更新等建物を維持するため、計画的な大規模改修が必要不可欠である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）				

		（単位：千円）						
		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算・決算額等の推移	予算額	40,667	22,926	21,706	32,312	11,431	32,748	40,238
	①決算額（25年度は見込み）	37,710	20,656	18,932	22,067	4,709	29,231	40,238
	②人件費等	1,281	1,271	1,222	3,052	2,964	2,478	
	③減価償却費				1,017	1,089	968	
	【事務分担量】（%）	15	15	15	35	35	30	
	合計（①+②+③）	38,991	21,927	20,154	26,136	8,762	32,677	40,238
	国（特定財源）						4,028	2,185
	都（特定財源）	5,092						
	その他（特定財源）							
	一般財源	33,899	21,927	20,154	26,136	8,762	28,649	38,053
実績の推移	事項名	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
	園舎補修費	5,707	5,059	7,771	2,881	4,709	5,578	12,275
	園舎整備費	32,004	15,597	11,161	19,186	0	23,657	27,963

事務事業分析シート（平成25年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成23年度（決算）		平成24年度（決算）		平成25年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		一般需用費	各園家屋等修繕費	3,050	各園家屋等修繕費	2,791	各園家屋等修繕費
工事請負費	各園改修及び補修	1,659	各園改修及び補修	2,784	各園改修及び補修	8,237	
			町屋幼便所改修他	23,657	東日幼給排水衛生設備工事	27,963	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)	目標値 (26年度)	
①	床面積1㎡当たりの維持管理費 (円/㎡)	887	612	724	1,595	—	工事・修繕費／延床面積
②							
③							

(問題点・課題分析)	建設以来、7園が20年以上経過しており、各園とも施設、設備の老朽化が進み、各所に痛みが生じ、破損箇所が見られるのが現状である。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策		
	平成25年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各園の状況に即した修繕、管理を実施する。	園舎施設の維持管理の向上により、清潔で安全な学習環境を保つ。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
25年度	26年度	
推進	推進	保育環境整備のためには、計画的な補修等は不可欠である。

議会議況(要旨)	
----------	--